

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330227

研究課題名（和文） 第二次世界大戦関連の博物館・資料館における教育プログラムの国際比較調査

研究課題名（英文） International Comparative Research on Educational Programmes Provided by WWII-related Museums

研究代表者

柴田 政子（SHIBATA MASAKO）

筑波大学・人文社会系・講師

研究者番号：30400609

研究成果の概要（和文）：

3年にわたる本研究において、日本とそれ以外のアジア、ヨーロッパ、北米、中東にまたがる関連諸国の戦争関連の博物館・資料館での調査を行ったが、調査対象となる館の館長や職員に対し、事前に書面にて本研究の主旨や理念を説明したことにより協力を得られ、ほぼ計画通り面談調査も行うことができた。また、本研究で築いたネットワークを通じて、総括としての「国際歴史教育セミナー」を主催できたことは、最大の成果のひとつであると言える。

研究成果の概要（英文）：

In this three-year project, field-work research was completed in museums which are related to the history of World War II in Japan, the rest of Asia, Europe, North America and the Middle East. Prior to overseas research, preliminary research was done, including preparations for interviews with the directors and/or the staff members of those museums. Because of this preparation, almost full support has been given by those people. Another significant result of this research was to have built intellectual network with scholars working with the theme in Asia, where I had had little research experience before 2010. Through this newly-established network, the international seminar on history education, one of the main goals of this research, could be realized.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
年度			
総計	5,800,000	1,740,000	7,540,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：歴史教育、第二次世界大戦、歴史博物館・資料館、国際政治文脈

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成21年度に終了した科学研究費補助金助成による「ドイツとイギリスにおける戦後歴史教育の比較研究：歴史教科書の調査を中心に」（平成19年度～平成21年度、萌

芽研究、課題番号19653086）、ならびに所属の筑波大学内で採択された平成20年度人文社会科学部プロジェクト「展示にみる『戦争の記憶』－日本における第二次世界大戦の解釈－」を、上記大戦に関する歴史教育という

共通のテーマにおいて継承しており、これら先行の研究を発展させるものとして本研究に乗り出した。

素地的調査として具体的には、①立命館大学国際平和ミュージアム(平成20年7月);②沖縄県平和祈念資料館(同年12月);③長崎原爆資料館(平成21年1月);④ナガサキ・ピース・ミュージアム(同年1月)がある。また、訪問調査を、ひめゆり平和祈念資料館;長崎大学医学部原爆後障害医療研究施設;遊就館;昭和館;しょうけい館(戦傷病者史料館)でも行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第二次世界大戦に関わる博物館・資料館が提供する教育プログラムの内容を調査し、学校外の非日常的な環境における歴史教育のあり方について、国際的に比較検討することにある。さらに、そのプログラムの展開の歴史的経緯について、国内外の政治の動向に照射しながら分析し、歴史教育と政治文脈との相関関係について考察する。東アジアにおいて国際的政治問題に発展した歴史認識の問題をふまえ、大戦終結から65年目を迎える今日にあり、日本と世界を視野に入れたこの国際的比較研究は、異なる時間とスペースにおいて解釈・表象された過去としての大戦の歴史と公教育との関わりについて検討し、わが国の歴史教育がもつ課題に対する示唆の可能性を模索する。また大戦の中心的地域であったヨーロッパにおいても、冷戦の終結や大戦の政治的・経済的産物としてのEUという国家間統合が進み、大戦の歴史を捉える政治的環境は大きく変化し続けている。

本研究では、こうした時代の文脈の変化をふまえ、大戦が各国・各地域・各館で如何に解釈され次世代に教育されていくのかについて、如上の素地的調査を含め体系的に分析し、わが国の歴史教育の課題について一考するとともに、情報と示唆の提供というかたちで、わが国の歴史博物館・資料館の今後の事業展開に寄与することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)国内での調査

海外調査の前に、国内の博物館・資料館・歴史研究センターで、準備の為また比較検討のため、面談を含めた事前調査を行った。

- ① ホロコースト教育資料センター(東京都新宿区大京町2-2-1)
- ② 知覧特攻平和会館(鹿児島県南九州市知覧町郡1-7-8-8-1)
- ③ 海上自衛隊鹿屋航空基地地史料館(鹿児島県鹿屋市西原3丁目1-1-2)
- ④ ピースおおさか大阪国際平和センター(大阪府大阪市中央区大阪城2-1)

- ⑤ 昭和館(東京都千代田区九段南1-6-1)(再調査)
- ⑥ 広島平和記念資料館(広島県広島市中区中島町1-2)
- ⑦ 在日米陸軍基地(キャンプ座間)(神奈川県座間市及び相模原市南区)
- ⑧ 滋賀県平和祈念館(滋賀県東近江市下中野町4-3-1)

(2)海外での調査

下記博物館・資料館での展示調査を行うとともに、面談がかなった場合は以下の点についての聞き取り調査を行った。

主な質問事項:

- ① 設立の時期と背景
- ② 館の基本理念と目的
- ③ 設立者・運営方法
- ④ スタッフィング
- ⑤ 歴史展示の適正に関する検証方法
- ⑥ 教育対象者
- ⑦ 教育プログラムの規模
- ⑧ 見学者・学習者からのフィードバックの活用方法

また、可能な場合、見学者とともに教育プログラムへの参加も行い一緒に授業を受けた。

調査を行った館は以下の通り:

【アジア】

- ① 韓国独立記念館(大韓民国)
- ② 韓国戦争博物館(同上)
- ③ 白凡記念館(同上)
- ④ 韓国国立民俗博物館(同上)
- ⑤ 侵華日軍南京大屠殺遭難同朋記念館(中華人民共和国)
- ⑥ 国立台湾歴史博物館(中華民国)
- ⑦ 台湾師範大学台湾史研究所(同上)
- ⑧ 台湾史研究所(同上)

【ヨーロッパ】

- ⑨ ベルリン・ユダヤ博物館(Jewish Museum Berlin)(ドイツ)
- ⑩ ホロコースト記念館(Memorial de la Shoah)(フランス)
- ⑪ 国際連合教育科学文化機関(UNESCO)(フランス)
- ⑫ ミラノ国外追放記録財団(Foundation Memory of the Deportation Onlus in Milan)(イタリア)
- ⑬ ブダペスト・ホロコースト・メモリアルセンター(Holocaust Memorial Center Budapest)(ハンガリー)

【北米】

- ⑭ 米ホロコースト記念博物館(United States Holocaust Memorial Museum)(アメリカ合衆国)

- ⑮ アリゾナ博物館 (Arizona Memorial) (同上)
- ⑯ モントリオール・ホロコースト・センター (Montreal Holocaust Memorial Centre) (カナダ)

【中東】

- ⑰ 国立記念館ヤド・ヴァシエム (Yad Vashem)
- ⑱ ヘブライ大学教育学部 (The Hebrew University of Jerusalem, School of Education)

4. 研究成果

(1) 国内での調査

(以下の番号は、3. で記した博物館・資料館番号に呼応する)

①ホロコースト教育資料センターが提供する教育プログラム(学校への訪問授業等)の詳細について面談調査を行い、同センター代表の記録複製授与を条件に許可を得、実際の訪問授業を見学・ビデオ収録することができた。同センターとは現在も情報交換を絶やしておらず、本研究を介して知りえた、いわゆる「草根の根」レベルで展開されている活動の把握は意味深い。

②～⑤日本では数少ないと言われる、戦争における日本の「加害」の部分にも強く注目するピースおおさかでの調査と、日本人の「犠牲」や「被害」に焦点を据える知覧特攻平和会館・海上自衛隊鹿屋航空基地地史料館・昭和館での調査の結果、日本における多様な戦争の記憶とそれを通じた歴史認識・歴史教育の実態を理解することができた。

⑥歴史展示に関する妥当性の検証がほとんどされていない日本において、本研究者の知る限り、唯一広島平和記念資料館が、物理学・建築学・医学等多方面の専門家からなる委員会を立ち上げ定期的に検証していることは特筆に値する調査結果である。

⑦在日米軍キャンプにおけるホロコースト教育に参加するという貴重な機会は、本研究で行った米ホロコースト記念博物館での調査で築いたネットワークによるものである。現在も戦争に広く・深く関わる米国の軍人たちに語りかけられる「平和」と「人権」の意味について理解・解釈についての考察を深めることができた。

⑧かつて群の航空練習場として使用されていた土地に敢えて博物館を建設し、地

元の歴史と大戦の歴史との関わりに注目することで、地域の人々の歴史教育や平和教育に取り組む、地方自治体による新しい事例にも出会えた。

(2) 海外での調査

現地での面談調査における既述質問事項から、以下のことを分析できた。

- (ア) 館設立への国際・国内政治文脈の影響
- (イ) 館の教育内容と、中央・地方政府の教育政策やカリキュラムおよび教科書との関連で重要)
- (ウ) 研究所や研究者との連携体制
- (エ) 教育対象年齢と館理念との関係
- (オ) 教育メディアの選択と館理念との関係

1980年代から歴史教科書問題をはじめとして、戦争の歴史に関する認識において日本との政治・外交問題を抱えアジア諸国であるが、①～④の大韓民国での調査でも、この時期からのさかんな歴史教育の軌跡を見てとれた。特に、韓国独立記念館は数年間の準備期間を経て広大な土地に、日本の植民地時代大規模な展示が行われていた。⑤にも同様のことが言え、鄧小平の開放路線が、経済のみでなく、歴史教育にも反映されており、従来積極的には教えてこなかった戦争の歴史を、特に1990年代以降さかんに注目するようになったことが分かる。大韓民国での①と同様に、首都から遠く離れた土地に大規模な歴史展示を行う⑥の国立台湾歴史博物館では、⑦⑧と同様、日本の植民地政策の「成果」を伝えるものが多く展示・保存されていた。このことは、戦後の台湾の国家としての国際社会での位置づけや、国民党支配という政治的文脈と切り離して考えることはできない。

戦後1950年代から「過去の克服」を国是としてきたドイツでは、継続してホロコーストの歴史を向き合う政策・教育が展開されており、こうした大規模なユダヤ博物館⑨の新規建設もその顕著な一例である。従来、ホロコーストは「ナチ・ドイツの蛮行」という姿勢をとってきた西ヨーロッパ諸国であるが、EU統合は明らかにこの政治的スタンスに変化をもたらした。ナチ・ドイツとヴィシー政権との関わりを公的に認識したフランスでは、フランス各地の学校から⑩ホロコースト記念館への訪問が定期的になされており、国際機関であるがパリに本部をもつ⑪ユネスコの尽力も影響していることは、上記記念館スタッフが、ユネスコの教育プログラムの開

発に取り組むことでも理解できる。他方、フランス政府の様な、ホロコーストに関する公式見解が未だないイタリアでは、⑫で見られるように小規模な展示と教育プログラムしか展開されていない。政治文脈の変化とホロコースト教育という点では、冷戦後の東欧は顕著な例で、⑬ブダペスト・ホロコースト・メモリアルセンターでは、歴史専門の研究者を抱えハンガリー語や英語で、多くの文献を残し、冷戦下で一種のタブー視されていたホロコースト教育の推進が図られている。

アメリカ合衆国におけるホロコースト教育は、⑭の設立から理解できるように、アメリカ社会におけるユダヤ人の政治的・経済的・社会的地位の向上、アメリカ政府の対中東政策と密接にかかわっている。対して、⑮では戦後大きく変わることなかったアメリカの対日政策を語るように、近年展示に大きな変化はなかった。カナダの⑯も同様に、カナダ社会におけるユダヤ人の生活と、それに至るまでの彼らの歴史的経緯を小規模な展示で、設立以来大きく変わることなく伝えている。

イスラエルの⑰⑱、及び上記ホロコーストに関わる世界各国での調査の結果分かったこととして、ホロコーストに関する歴史解釈に関は、イスラエルのヤド・ヴァシェムがいわゆる「総本山」的役割を担っているという理解が広く行きわたっていることである。上記各博物館が提供する多くの「海外教育プログラム」の「終着地点」はヤド・ヴァシェムになっていることは興味深い。壮大な規模で⑭がアメリカ合衆国に建設された同時期に、イスラエルの国会では、それ以前小規模な展示しか行ってこなかったホロコースト記念館の大規模拡張を決定した。ホロコーストは様々な国・地域で起きたことであり、総括的に理解するのは容易ではないが、この歴史の解釈に関しては、各館はヤド・ヴァシェムの解釈に概ね沿う立場と取っていることは興味深い発見であった。

(3) 国際セミナーの開催

中国本土・香港・台湾での歴史教育を専門とする研究者を招聘し、「東アジアの歴史教育が捉える日本～上海・香港・台湾の視点から～」と題する国際歴史教育セミナーを主催した。(2013年2月20日、於：筑波大学)

演題は以下の通り：

- ① “Japan and the War in Contemporary Hong Kong School History Textbooks”
(Ed Vickers 九州大学准教授) (英語)
- ② 「中国の歴史教育における第二次世界大

戦の扱い」(楊彪華東師範大学副教授)(中国語、日本語通訳有)

- ③ 「国立台湾歴史博物館における日本植民地時代の展示」(呉密察 国立台湾大学教授・国立台湾歴史博物館初代館長)(同上)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Masako, Shibata, Contextualisation of the Development of Comparative Education and Intercultural Education in Japan: In the eras of colonialism, war and their legacy, *Intercultural Education*, 査読有, Vol. 23, No. 5, 2012, pp. 452-463.
- ② 柴田政子、博物館における第二次世界大戦の展示と歴史教育、国際日本研究、査読有、第4号、2012、pp. 31-42
- ③ 柴田政子、追体験で学ぶという教育のコト：博物館教育の意味、研究談叢比較教育風俗、査読無、第12号、2011、pp. 37-50頁

[学会発表] (計5件)

- ① Masako, Shibata, Time, Location and Identity of WWII-related Museums: An international comparative analysis, The 25th Conference of Comparative Education Society in Europe, 2012年6月19日、サラマンカ(スペイン)。
- ② Masako, Shibata, Policy for History Education and International Politics: Representations of World War Two in museum, The 33rd International Standing Conference for the History of Education, 2011年7月26日、サン・ルイ・ポトシ(メキシコ)
- ③ 柴田政子、第二次世界大戦関連の博物館・資料館における歴史教育：国際比較の視点から、第47回日本比較教育学会、2011年6月26日、早稲田大学

- ④ Masako, Shibata, Time, Location and Identity of WWII-related Museums: An international comparative analysis, Leverhulme Research Project Hong Kong Workshop , 2011年4月23日、香港(中華人民共和国)
- ⑤ Masako, Shibata, National History and International Politics: The treatment of World War II in Japanese history textbook in the regional context of Asia-Pacific , The 24th Conference of Comparative Education Society in Europe, 2010年8月17日、ウプサラ(スウェーデン)

[図書] (計1件)

- ④ Marianne A. Larsen (ed.) *New Thinking in Comparative Education: Honouring Robert Cowen*, Rotterdam: Sense Publishers, 2010, pp.163-176.

[その他]
書評

- ① Masako, Shibata, *Reimagining Japanese education: borders, transfers, circulations, and the comparative*, edited by David Blake Willis and Jeremy Rappleye, Oxford: Symposium Books, 2011, in *Comparative Education*, Vol. 49, No. 2, pp. 263-264, March 2013.
- ② Masako, Shibata, *Postwar history education in Japan and the Germans: guilty lessons*. BY Julian Dierkes, New York: Routledge, 2010, in *Comparative Education*, Vol. 48, No. 3, pp. 406-407, August 2012.
- ③ Masako, Shibata, *War memory, nationalism and education in post-war Japan, 1945-2007: the Japanese history textbook controversy and Ienaga Saburo's court challenges*. BY Yoshiko

Nozaki, London: Routledge, 2009, in *Asia Pacific Journal of Education*, Vol. 32, No. 1, pp. 106-109, March 2012.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柴田 政子 (SHIBATA MASAKO)
筑波大学・人文社会系・講師
研究者番号：30400609